

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	5	5	教育統計調査費	196

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	教育統計調査
事業目的	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に実施する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●主な事業内容 学校基本調査の事務に係る必要経費。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査事項 学級数、在学者数、教職員数、学校施設、不就学学齢児童生徒、卒業後の状況</li> <li>・調査期日 5月1日現在</li> </ul> </li> <li>●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費：11,000円</li> <li>・財源は、学校基本調査県委託金</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	調査結果を学校教育行政の基礎資料として活用している。

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

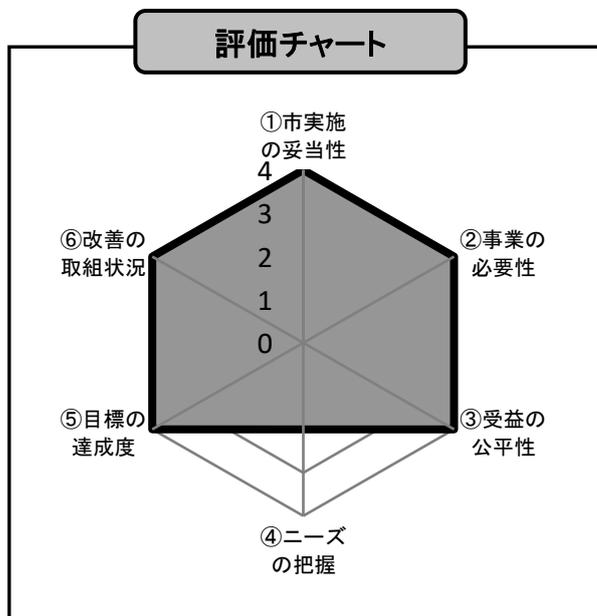
(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
教育統計調査	11	11	0	0%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	11	11	0	0%	4	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		11	11	12
財源内訳	国県支出金	11	11	12
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
一般財源の割合		0%	0%	0%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	統計法施行令第4条で地方公共団体が処理する事務に定められている。
②事業の必要性	4	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得るため必要である。
③受益の公平性	4	この調査を基に学校教育行政が実施されている。
④ニーズの把握	2	学校教育行政の基準となる統計調査である。
⑤目標の達成度	4	学校教育行政の基準となる調査であるため、適正に実施した。
⑥改善の取組状況	4	学校教育行政の基準となるため、適正に実施した。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	法令に基づく学校教育行政の基準となる調査であるため、適正に実施。
令和5年度に見直しを実施している事項	法令に基づく学校教育行政の基準となる調査であるため、適正に実施。
今後見直しを検討する事項	法令に基づく学校教育行政の基準となる調査であるため、適正に実施。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
学校教育行政の基準となる調査であるため、適正に実施する必要がある。	法令に基づき適正に実施していく。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	1	1	教育委員会費	334

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	教育委員会
事業目的	教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●主な事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育長、教育委員6名による教育委員会会議の開催。</li> <li>・市内小中学校の学校訪問を始めとする教育施設の訪問。</li> <li>・市民との意見交換会の開催。</li> <li>・教育委員の報酬、交際費等。</li> </ul> </li> <li>●主な決算の内訳                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員報酬：2,952,000円</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	毎月開催の定例教育委員会等により、教育の振興が図られている。

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

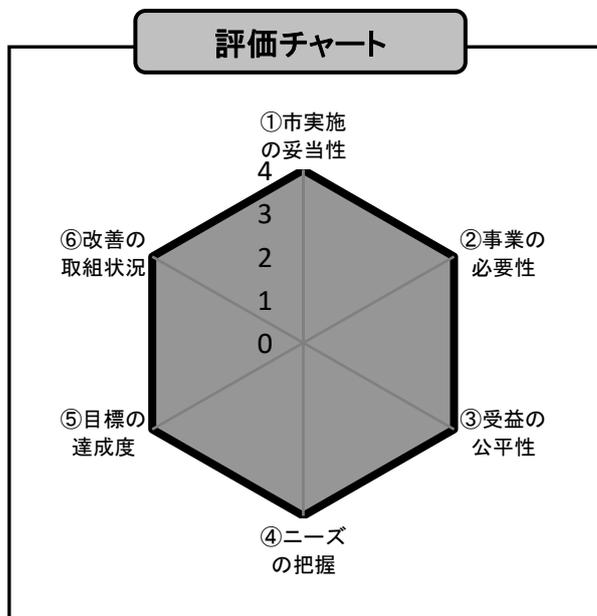
(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
教育委員会	2,996	0	2,996	100%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,996	0	2,996	100%	4	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		2,971	2,996	3,036
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,971	2,996	3,036
一般財源の割合		100%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条により、市に教育委員会を置くことになっている。
②事業の必要性	4	法律で教育委員会の設置が定められており、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図るため必要である。
③受益の公平性	4	市民全般に教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図ることができる。
④ニーズの把握	4	令和4年10月30日に市民との意見交換会を開催し、意見交換を行った。
⑤目標の達成度	4	教育委員会基本条例に基づき教育委員会が運営されている。
⑥改善の取組状況	4	毎月定例教育委員会を開催し、議事録や教育委員の活動を公表している。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	年度末に任期満了となった教育長の再任。
令和5年度に見直しを実施している事項	令和5年12月に任期満了となる教育委員の選任。
今後見直しを検討する事項	より一層の議論を深め、教育の振興を図る。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
時代の変化やニーズを把握しながら、安定的な教育行政を執行する。	教育委員会基本条例に基づき、委員の選任や、確実な施策の実施を行う。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	1	2	事務局費	334

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	事務局一般管理
事業目的	教育委員会事務局において、小中学校を管理運営していく上で必要な事業を行う。
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学校教育一般管理                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校を管理運営していく上で必要な附属機関における委員の報酬、職員旅費、各種協議会等負担金など</li> <li>・市民展（児童生徒の部）、市小学校音楽会を開催するための消耗品等</li> </ul> </li> <li>○就学時健康診断                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校保健安全法第11条に基づき、小学校新1年生に対し健康診断を実施する。</li> </ul> </li> <li>○学校施設整備基金積立金                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・基金の運用により生じた利息を基金に積立て、学校の整備費に充てる。</li> </ul> </li> </ul> <p>●主な決算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学校教育一般管理                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣指導主事負担金：11,579,531円、協議会等負担金：1,603,500円</li> </ul> </li> <li>○就学時健康診断                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・就学時健康診断医師報償金：1,104,090円、印刷製本費：132,220円</li> </ul> </li> <li>○学校施設整備基金積立金                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・基金積立金：400,165円</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	2年間開催できていなかった市小学校音楽会を、感染対策をしながら開催し、小学生に大きな舞台に立つ経験を提供でき、また成長する子どもの姿を保護者に見てもらうことができた。通学路安全対策連絡協議会では、子どもたちが安心して通学できる歩行空間確保のため、通学路交通安全プログラムに新たな対策予定箇所を追加した。

II : 個別事業内訳

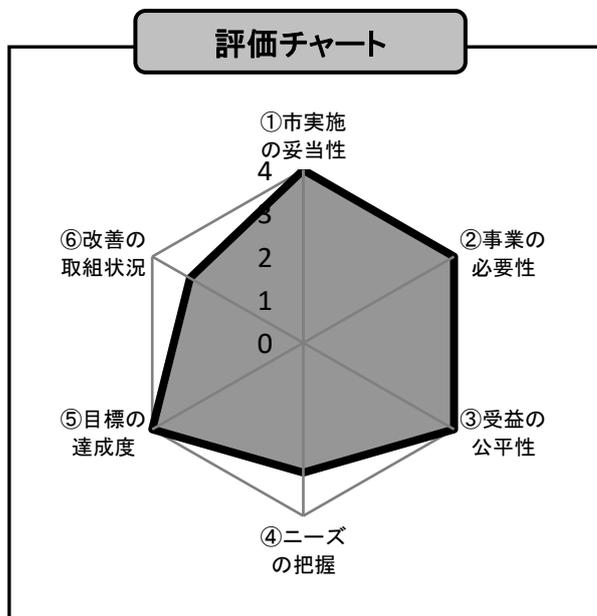
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
学校教育一般管理	16,898	3	16,895	100%	3	2	3
就学時健康診断	1,549	0	1,549	100%	3	3	3
学校施設整備基金積立金	401	401	0	0%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	18,848	404	18,444	98%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		19,859	18,848	18,384
財源内訳	国県支出金	508	3	337
	地方債	0	0	0
	その他	1	401	1
	一般財源	19,350	18,444	18,046
一般財源の割合		97%	98%	98%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	小中学校の教育環境の整備は、市教育委員会として必須である。
②事業の必要性	4	関連団体への負担金、派遣指導主事負担金など事業実施のために必要である。
③受益の公平性	4	事業実施のために関連団体との関係性は必須である。
④ニーズの把握	3	関連団体、学校より要望、意見聴取を行っている。
⑤目標の達成度	4	小中学校を管理運営していく上で必要な事業であり、目標を達成している。
⑥改善の取組状況	3	今後も継続して見直しを実施。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	いじめ問題対策連絡協議会の委員の1人に弁護士を選任した。
令和5年度に見直しを実施している事項	コロナ禍後の市小学校音楽会について、令和4年度開催で出た課題を踏まえ、最適な開催方法を模索している。
今後見直しを検討する事項	学校施設整備基金として所有する土地について、オークション等でも売却に至らない。金額も含め売却に向け検討していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
教育委員会として、事業実施のために関連団体とのつながりは必須だが、負担は大きい。	関連団体との協議会等で負担金について、見直し・廃止ができる事業があるか等を引き続き検討していく。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	1	2	事務局費	336

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	教育研究
事業目的	教育研究事業を各学校へ委託することで効率的・効果的に行う。人材や地域性を活かした、地域の宝（人・自然・文化・歴史伝統・産業など）に学ぶ教育活動を推進し、地域への愛着や誇りを育む。
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <p>○教育研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学びの学校づくり推進事業：特色ある学校づくりの推進、総合的学習時間の研究、地教行法第45条による教職員に対する教育研修事業の充実を市内全小中学校へ委託する。</li> <li>・丹波地方教育事務協議会研究委嘱事業：指定校による教科全領域に係る研究。</li> <li>・学びの環境研究事業：校舎改築等による教育環境向上の調査、研究のため指定校へ委託する。</li> <li>・特別支援教育推進事業：特別支援教育の指導の充実を図るため犬山市小中学校特別支援学級連絡協議会へ委託。市内小中学校や犬山市民が在籍する各特別支援学校との交流及び連携。</li> </ul> <p>○授業改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国語・社会・算数・理科・英語において、犬山市の教師が授業改善を進めることで、子どもたちの学ぶ意欲や興味を向上させるとともに、基礎・基本の理解や定着と思考力・判断力・表現力などの育成を図る。</li> <li>・リーディングスキルテスト検定による読解力の定着度を客観的に測る。</li> <li>・令和4年8月18日に犬山市読解力シンポジウムを開催。</li> </ul> <p>●主な決算の内訳</p> <p>○教育研究 ・教育研究委託料：6,728,000円</p> <p>○授業改善 ・リーディングスキルテスト検定料：1,174,305円 ・読解力シンポジウムの開催 講師謝礼：100,000円 会場借上料：76,900円</p>
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・犬山市読解力シンポジウムを開催し、読解力の捉え方や、読解力を向上させるための取組について学校現場と共有した。</li> <li>・国語科教育研究委員会を中心に、読解力を育成する授業実践と授業研究を行った。</li> <li>・子どもの読解力の高まりを見取る「犬山読解力テスト」の内容の改善を図り、実施した。</li> <li>・読書活動推進委員会を中心に、本を活用した授業実践を行った。（年間3実践）</li> <li>・学校連携司書を中心に、市立図書館と学校教育の連携を図った。</li> <li>・学校・家庭・関係機関との連携を図り、犬山市の特別支援教育を推進するための事業として、交流活動、広報活動、共同創作活動を行った。</li> </ul>

II : 個別事業内訳

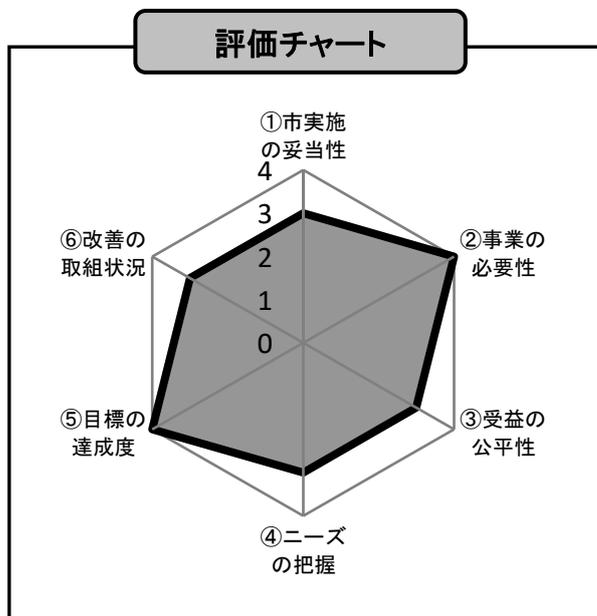
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
教育研究	7,038	7,038	0	0%	3	3	3
授業改善	1,716	0	1,716	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8,754	7,038	1,716	20%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		8,577	8,754	12,020
財源内訳	国県支出金	384	130	135
	地方債	0	0	0
	その他	6,908	6,908	11,885
	一般財源	1,285	1,716	0
一般財源の割合		15%	20%	0%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	公教育が担うべき内容として各小中学校が実施していかなければならない事業である。
②事業の必要性	4	児童生徒の育成のためには、学校間はもとより、家庭や地域社会との連携が一層求められる状況にある。その中で、地域に根ざした学校づくりが推進でき、各校が地域性をいかした教育活動は必要である。
③受益の公平性	3	犬山市内に通学する児童・生徒に教育課程や学級編制などを創意工夫し、質の高い安定した日常を提供している。
④ニーズの把握	3	教育委員会が実施していく事業である。
⑤目標の達成度	4	読解力向上に関する研究を継続し、発達段階に応じた育成指標の作成を目指すとともに、授業改善をより推進するための理論整理やノウハウの共有化を図る。R4. 8. 18に読解力シンポジウムを開催し犬山の読解力向上の取組を広く周知した。
⑥改善の取組状況	3	犬山の教育の基本理念や2学期制の趣旨をふまえ、地域や学校の実態及び子どもの成長や特性を十分考慮した教育課程の編成や教育環境の整備に取り組む必要があり、継続していくことが重要である。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	読解力シンポジウムを開催し、読解力の捉え方や読解力を向上させるための取組を学校現場と共有した。読書意識を見取るアンケートを新たに追加して、小4・中1を対象に実施した。学校連携司書が各小学校を巡回し、おすすめ本の展示や、本を活用した授業の支援により、子どもたちが本の魅力を体感できるようにした。
令和5年度に見直しを実施している事項	今年度から授業研究を犬山南小学校、読書推進活動を犬山西小学校に読解力向上に関する研究を委託し、委託校を中心に実践を市内全小中学校に広げる。「犬山読解力テスト」の内容を検証し、引き続き改善を図るとともに、結果を分析して今後の取組計画に反映させる。
今後見直しを検討する事項	読解力向上のための授業実践や読書活動推進の取組が市内小中学校で共有・蓄積できるよう、授業改善の視点を明確化したり、実践を共有化したりする手立てを検討する。特別な支援を必要とする子どもや、いじめ・不登校などの課題を抱える子どもに対して適切な対応ができるよう体制の強化を目指していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
多様化する教育的ニーズに対応しつつ、各校が特色ある教育活動を展開する必要がある。	既に行っている教員研修や各校の研究活動との連携を図るとともに、学校訪問や要請訪問を通して、日々の授業づくりや学級づくりに対して振り返る場面を設定し、課題や取組の方向性を共有し、具体的な手段を実施していく。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	1	2	事務局費	336

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	私立学校等助成
事業目的	保護者の負担を軽減し、公私間の格差是正のため私立学校等に通学する世帯へ助成を行う。 義務教育期間において、私立学校等に通学する第3子以降にかかる給食費を無料化し、子育て支援を推進する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●主な事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○私立高校生授業料補助金                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・私立高等学校等に在籍する者の保護者に対して授業料の補助を行うことで、公私立学校間における保護者負担の格差是正を図り、教育の機会均等の確保に寄与する。</li> </ul> </li> <li>○私立小学校等給食費補助金・私立中学校等給食費補助金                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・私立小学校等に通学する第3子以降の児童生徒の給食費の補助を行うことで、多子世帯の抱える経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の推進に寄与する。</li> <li>・令和4年9月から令和5年3月に実施した小中学校全学年給食費無料化事業で、私立小学校等に通学する児童生徒の給食費を補助し、子育て世帯の経済的負担を軽減した。</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>●主な決算の内訳                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・私立高校生授業料補助金：3,474,200円（187人）</li> <li>・私立小学校等給食費補助金：503,435円 （多子4人：118,880円、全学年15人：384,555円）</li> <li>・私立中学校等給食費補助金：206,880円 （多子0人：0円、全学年7人：206,880円）</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立高校助成では、私立高等学校等に在籍する者の保護者に対して授業料の補助を行い、公私立学校間における保護者負担の格差是正の一部に寄与できた。</li> <li>・給食費補助金では、多子世帯の経済的負担を軽減した。また、全学年を対象とした無料化事業では子育て世帯の経済的負担を軽減した。</li> </ul>

II : 個別事業内訳

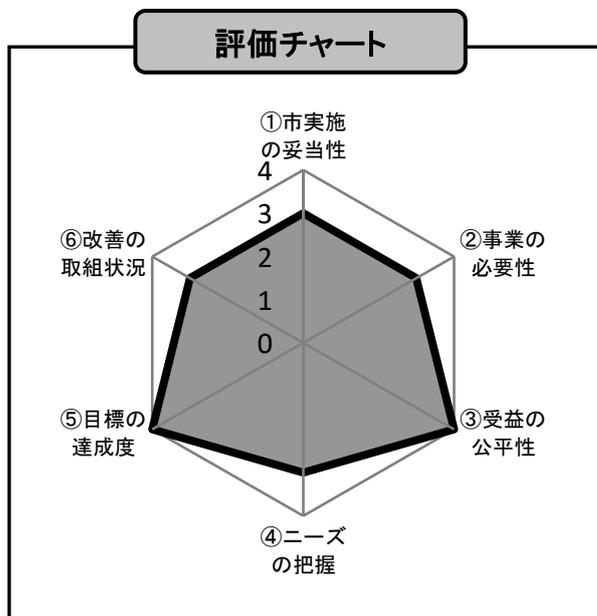
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
私立学校等助成	4,198	0	4,198	100%	4	4	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,198	0	4,198	100%	4	4	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		3,189	4,198	3,878
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	362
	一般財源	3,189	4,198	3,516
一般財源の割合		100%	100%	91%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	私立高校の授業料補助は、国・県においても実施されているが、教育の機会均等への取り組みは市においても実施するものである。
②事業の必要性	3	給食費補助金は子育て環境の向上を目指して実施するものであり、子育て世帯の生活に直結するため、継続して実施すべきものである。
③受益の公平性	4	子育て世帯の経済的負担軽減とともに、教育機会均等の確保、子育て環境向上に寄与するものであり、未来への投資ともなる事業である。
④ニーズの把握	3	市への請願等により要望を把握している。
⑤目標の達成度	4	全学年の給食費無料化は、年度当初にはなかった事業であったが、適正に実施した。
⑥改善の取組状況	3	全学年の給食費無料化は、年度当初にはなかった事業であったが、情報発信・周知に努め、適正に実施した。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	多子世帯支援のみならず、全学年の給食費無料化事業を実施した。
令和5年度に見直しを実施している事項	第3子以降の給食費無料化、小6・中3の給食費無料化において、アレルギーにより給食を食べられない子どもへの補助金を実施するように進めている。
今後見直しを検討する事項	私立高校授業料補助金の対象を国、県の動向を踏まえながら検討する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
令和4年度に実施した給食費無料化において、アレルギーにより給食を食べられない子どもの世帯には支援が届かなかった。	第3子以降の給食費無料化、小6・中3の給食費無料化において、アレルギーにより給食を食べられない子どもへの補助金を実施するように進めている。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	1	2	事務局費	334

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	学校間ネットワーク
事業目的	犬山の学校教育の基本理念である「学びの学校づくり」に資するシステムとして、構築を図り運用する。 児童生徒1人1台の端末を整備し、GIGAスクール構想に沿って、教員の負担軽減を図り、新たな教育スタイルを確立する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●主な事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○学校間ネットワーク包括的業務委託                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習用情報端末と大型掲示装置、デジタル教科書を活用した授業やオンライン授業などを進める。</li> <li>・またオンライン利用や教育ソフトウェアによる授業サポートを行う。</li> <li>・ICT支援員の学校への訪問回数を増やすことにより活用支援を行う。</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>●主な決算の内訳                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校間ネットワーク運営委託料：99,729,575円</li> <li>・ネットワーク機器借上料：39,403,320円</li> </ul> </li> <li>●その他                             <p>平成23年9月にシステムの適正化と大幅なコストダウンを図るため、機器の導入からシステム再構築、保守、運用、運営支援を請け負う業務に変更し、庁内ネットワークと合わせた包括的業務契約を締結。令和4年9月から契約更新であったが、世界的な半導体不足の影響から、パソコンやサーバ等の機器の調達に時間を要することが判明したため、平成29年9月から5年間であった契約を令和5年2月まで延長した。機器の納期に十分な期間を確保し、令和5年3月1日から令和10年2月29日までの現行契約を締結した。</p> </li> </ul>
事業の成果・効果	国のGIGAスクール構想に基づき、令和2年度に整備した児童生徒用の一人一台端末や無線LANによる学習用ネットワーク、教室の大型提示装置により、「すぐにでも」「どの教科でも」「誰でも」ICTを活用した授業につなげることができた。

II : 個別事業内訳

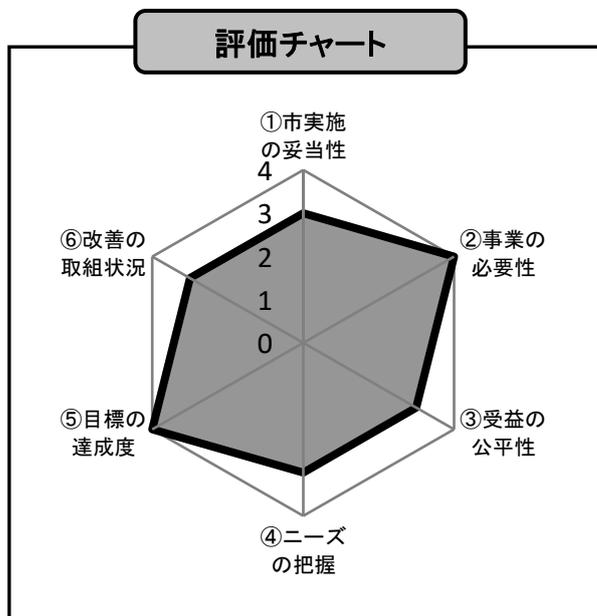
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
学校間ネットワーク運用管理	149,306	280	149,026	100%	4	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	149,306	280	149,026	100%	4	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		147,334	149,306	169,924
財源内訳	国県支出金	0	280	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	147,334	149,026	169,924
一般財源の割合		100%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	小中学校の教育環境の整備は、市教育委員会として必須である。
②事業の必要性	4	教育の情報化が進められている中で、ICTを効果的に活用した、新たな「学び」やそれを実現していくための「学びの場」を形成するため、必須である。
③受益の公平性	3	職員、児童・生徒に対して有効なICT環境を提供できている。
④ニーズの把握	3	学校関係者、ICT支援員等との情報交換を実施し、要望を把握している。
⑤目標の達成度	4	ICT活用状況・授業での在り方など調整を随時行ってきた。来年度以降はICTを活用してより学びを深めることにつなげていく必要がある。
⑥改善の取組状況	3	教職員へのICT研修会の実施やICT支援員による支援を充実し、ICTを活用した授業づくりの推進を図る。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	ICT機器を活用できるようソフト面での活用を推進することができた。
令和5年度に見直しを実施している事項	引き続きソフト面の充実により一人一台端末や学習用ネットワークを活用した授業づくりの推進を図る。
今後見直しを検討する事項	各教科授業での利用率、子どもたちの理解力の向上につながるソフト対策を継続して構築していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
ICT機器の有効活用を推進するとともに、ICTを授業に活用できる体制を確立する。	ICT支援員による支援の充実などによりICT機器の活用を推進し、さらなる授業力の向上、学校経営の効率化に繋げていく。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	1	2	事務局費	336

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	適応指導教室
事業目的	学校生活への対応が困難な市内在住の小・中学校の児童生徒に対し、再び学校集団へ戻る適応力を身につけることや、これまでの既成概念に捉われず、学校復帰ではなく社会的自立をゴールに見据え、子どもが自己肯定感を高めたり、自分に合った目標を見つけたりすることを支援していく。
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <p>○第1教育支援センター「ゆうゆう」の運営（学校復帰を目指す）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校児童生徒の相談（進路相談、学習支援、集団生活への適応）を実施する。</li> <li>・学校復帰に向けた学びを支援する。</li> <li>・家庭及び学校、関係機関との連携を図る。</li> </ul> <p>○第2教育支援センター「わいわい」の運営（長期欠席者向けの居場所）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年5月6日に開設した。</li> <li>・一人一人が自由で安心できる空間をつくり、自分自身と向き合えるようにする。</li> <li>・体験的な活動を提案して、好きなことや得意なことを引き出し、自分自身の強みの気づきや、自信がもてるよう促す。</li> <li>・地域人材を活用し、人と出会う機会を設けて、様々な生き方に触れることで、自ら目標を見出し、未来に希望をもって歩み出せるよう導く。</li> </ul> <p>○令和5年4月1日から名称を「適応指導教室」から「教育支援センター」に変更。</p> <p>●主な決算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費：1,429,432円</li> <li>・施設用備品購入費：1,364,840円</li> <li>・図書購入費：410,776円</li> <li>・光熱水費：244,886円</li> </ul>
事業の成果・効果	第2教育支援センター「わいわい」を開設した。既存の教育支援センター「ゆうゆう」では、学校復帰を視野に入れて学習支援を中心に行い、「わいわい」では学校復帰を促すことなく、その子どもに合った自立支援を中心に行うようにした。学校復帰を望まない子どもや保護者にも対応し、自立に向けた多様な支援が行えるようにした。

II : 個別事業内訳

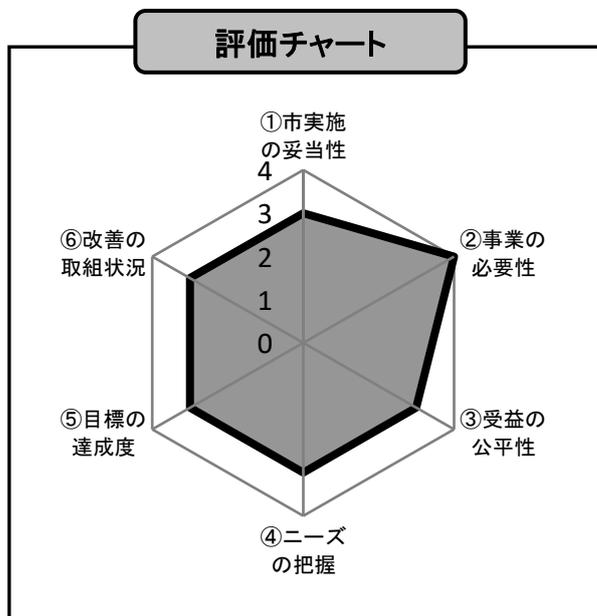
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
適応指導教室	3,702	3,702	0	0%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,702	3,702	0	0%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		223	3,702	1,567
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	3,702	0
	一般財源	223	0	1,567
一般財源の割合		100%	0%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	学校との連携が不可欠なため。
②事業の必要性	4	学校生活が困難な子どもたちに対して、細やかな対応が必要である。
③受益の公平性	3	小中学校のすべての児童生徒が対象である。
④ニーズの把握	3	指導員、学校からの意見聴取を行っている。
⑤目標の達成度	3	希望者の受け入れができた。
⑥改善の取組状況	3	R4開設の「わいわい」の運営を推進し、不登校の子どもたちのための新たな居場所として機能させる必要がある。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	「わいわい」をR4.5.6に開設し、学校復帰をゴールとしない新しい居場所を提供できた。室長に校長経験者を配置し、学校やスクールソーシャルワーカーとの連携を強化。子ども支援人材バンク「犬山子どもサポーター」を開設し、利用者の多様なニーズに対応できる体制づくりに着手。
令和5年度に見直しを実施している事項	利用する子どもの多様なニーズに一層対応できるよう物的・人的環境を整える。体験活動の実施や人材バンクの活用を積極的に進め、利用する子どもの自立につながる働きかけを強化する。
今後見直しを検討する事項	利用する子どもの増加に伴い、施設が手狭になってきた。不登校の子どもの中には、教育支援センターを含めた支援機関とのつながりが構築できずに状況が改善されない事案も依然として見られ、アウトリーチ型支援の必要性が高まっている。現行の環境下での工夫を図りながら、施設移転や指導員増員を検討する必要がある。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
不登校や引きこもりの状況からの脱却が困難な子どもが依然として見られ、教育支援センターに求められる役割が増加・多様化している。	「ゆうゆう」と「わいわい」の連携を強化するとともに、学校、スクールソーシャルワーカー、その他関係機関との連携を図り、利用する子どもについて状況改善のための支援体制が構築できるようにする。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	1	3	学校保健予防費	340

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	学校保健予防
事業目的	小中学校における児童、生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <p>○教職員健康診断</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校保健安全法第15条に基づき学校教職員の健康診断を実施。施行規則第13条に基づき、尿検査ほか9項目について検査を実施する。</li> <li>養護教諭等に対してB型肝炎抗原抗体検査を実施。陰性の者は医療機関にて予防接種を実施。</li> </ul> <p>○児童生徒健康診断</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校保健安全法第13条に基づき、児童生徒の健康診断を実施。施行規則第6条に基づき、学校医による内科検診のほか3項目、委託業者による尿検査ほか、該当する児童生徒には心電図検査、血液検査を実施する。血液検査は生徒の生活習慣病予防の観点から実施。</li> <li>結核健診の結果に基づき開催される結核対策検討委員会（事務局：江南市）の指導により要精検者がいる場合は、胸部X線直接撮影を実施する。</li> </ul> <p>○教職員ストレスチェック</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>労働安全衛生法に基づき、市内小中学校に勤務する学校教職員に対しストレスチェックを実施し、心の健康に努める。</li> </ul> <p>○新型コロナウイルス感染症対策事業【R3→R4繰越】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>感染症対策として必要な備品や消耗品を購入。</li> </ul> <p>●主な決算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教職員健康診断委託料：2,179,925円 ・ 児童生徒健康診断委託料：2,277,470円</li> <li>備品購入費：6,187,600円 ・ 消耗品費：2,356,027円</li> </ul>
事業の成果・効果	児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することができた。

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

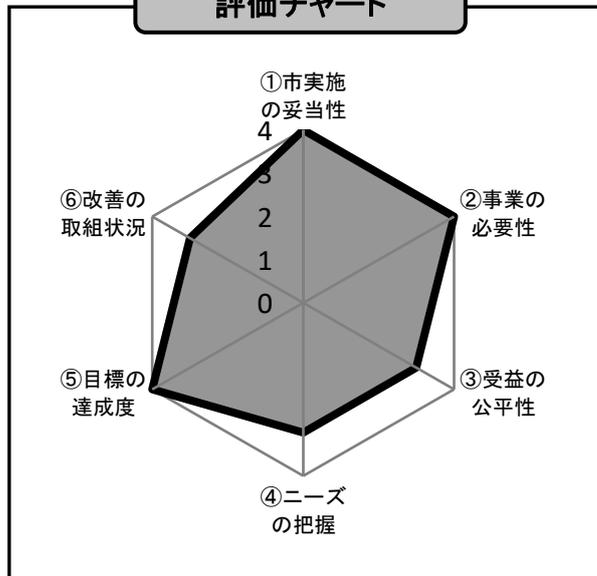
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
学校保健予防	13,281	3,974	9,307	70%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	13,281	3,974	9,307	70%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		6,157	13,281	9,946
財源内訳	国県支出金	622	3,974	1,790
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,535	9,307	8,156
一般財源の割合		90%	70%	82%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	学校保健安全法 (第13条、第15条)
②事業の必要性	4	法令で実施が定められており、児童生徒及び教職員が健康的で安全な学校生活を送るために必要な事業である。
③受益の公平性	3	児童生徒及び教職員が全員受診し、感染症予防等にも役立っている。
④ニーズの把握	3	健康診断の受診項目、方法等について養護教諭を中心に実施前に確認を行う。結果を家庭に通知することで病気や症状の早期発見につなげる。
⑤目標の達成度	4	児童生徒及び教職員が適切に健康診断を実施した。
⑥改善の取組状況	3	効率的、効果的な健康診断を実施するため、学校と連携しながら運用を随時見直すように努めている。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	新型コロナウイルス感染症対策の学校保健特別対策事業費補助金を活用して、滅菌器などを整備した。
令和5年度に見直しを実施している事項	新型コロナウイルス感染症などの対策を万全にするため、学校や保健室等の衛生環境の向上を図ることを検討する。
今後見直しを検討する事項	児童生徒健康診断に使用する器具のレンタル及び消毒業務等の委託化を検討する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>適正な健康診断を実施し、安全で健康的な学校生活を確保する。</li> <li>感染症予防への対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員会と学校が情報交換や課題改善に向け連携を強化することで、法令等に基づく適正な健康診断の実施と学校現場の健康保持に努める。</li> <li>引き続き感染症予防の徹底、必要な保健衛生用品の確保等に努める。</li> </ul>

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	2	1	学校管理費	342

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	小学校一般管理
事業目的	小学校を管理運営していく上で必要な事業を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●主な事業内容</li> <li>○小学校管理                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内にある10小学校を管理運営していくための業務。</li> <li>・学校保健安全法第23条に基づき学校医等を配置し、健康診断等を実施する。</li> <li>・学校設備や環境整備に関する委託をはじめ、消耗品や光熱水費等の管理運営を行う。特に電気設備、消防設備、浄化槽、プールろ過機等の専門的な技師による管理は専門業者に委託する。</li> </ul> </li> <li>○小学校給食                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食法、学校給食衛生管理基準（文科省）に基づき、児童の心身の発達に資する学校給食を市内全校において単独調理場方式で実施する。</li> <li>・適切な食育のため、県費負担の栄養教諭の配置がない学校に、市採用の栄養職員を配置する。</li> <li>・調理業務は委託を行い、調理機器は学校設置者である市が購入、リース契約をして整備する。</li> <li>・令和4年4月から第3子以降の児童、令和4年9月から3月まで全学年給食費無料化を実施した。</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校の施設管理を適正に実施することができた。</li> <li>・児童の心身の健全な発達に資する学校給食を「学校給食衛生管理基準」に基づく施設で調理、提供することができた。</li> <li>・児童自らが健全な食生活を営むための知識やスキルを身につけるため、学校給食等を活用した食育を実施することができた。</li> <li>・令和4年4月から第3子以降の給食費無料化を開始し、多子世帯への負担軽減を行った。また、臨時交付金を活用し、小学校の給食費を7か月間無料化し、物価高騰に直面する子育て世帯への負担軽減をすることができた。</li> </ul>

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

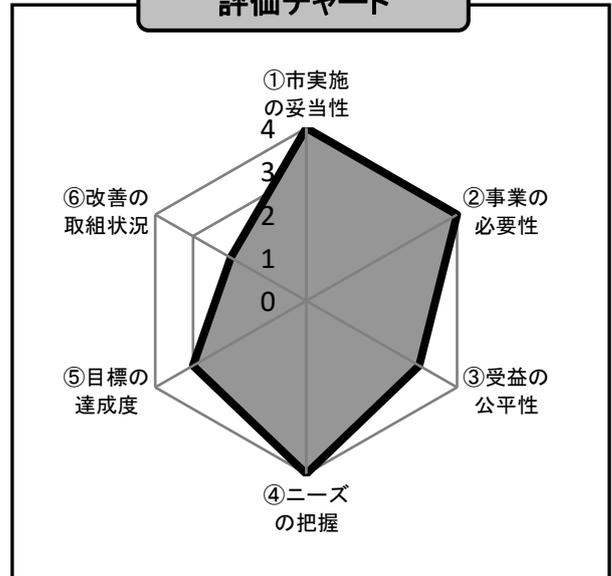
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
小学校管理	172,298	2,621	169,677	98%	2	2	2
小学校給食	398,084	98,995	299,089	75%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	570,382	101,616	468,766	82%	2	2	2

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		547,435	570,382	578,983
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	217,647	101,616	211,675
	一般財源	329,788	468,766	367,308
一般財源の割合		60%	82%	63%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	教育委員会で実施していかなければならない事業である。校医配置：学校保健安全法第23条、環境衛生検査：学校保健安全法第6条、学校給食は学校給食法第4条、第11条により、学校設置者において実施されるよう努めなければならない。
②事業の必要性	4	児童が安心安全な学校生活を過ごすことができるよう環境を整える必要がある。
③受益の公平性	3	学校施設利用者に適正な環境を提供している。 小学生人口は、市民の約6%で、給食の実施を望む全ての児童に対して実施している。
④ニーズの把握	4	学校給食については、「犬山市学校食育推進委員会」において毎年、保護者、学識経験者、学校薬剤師等の意見も参考に進めている。
⑤目標の達成度	3	給食は、児童の成長に必要な量や栄養価が充足ができています。 新型コロナウイルス感染予防対応により、給食の食材使用や食育内容に制約が生じたが、状況に応じて適切に対応した。
⑥改善の取組状況	2	学校給食の運営方法について、効率的な民間委託の方法や食材購入方法について、他市の状況等を参考に、今後も見直していくことが必要である。併せて、近隣市には無い単独調理場方式の給食の魅力発信も継続して必要と考える。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	4月から第3子以降の給食費無料化を開始。併せて9月から臨時交付金を活用した小学校の給食費無料化を実施した。
令和5年度に見直しを実施している事項	新たな子育て支援策として、令和5年9月より進学に向けて費用負担がかさむ小学校6年生で給食費無料化を実施する。
今後見直しを検討する事項	今後の給食費無料化の計画について、国の動向を踏まえながら検討していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
・施設設備の老朽化及び児童生徒数減少傾向の中での学校給食運営方法の検討	・給食センター方式である近隣他市と比較し、単独調理場方式について維持する部分と改善する部分とを整理する。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	2	1	学校管理費	344

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	小学校施設営繕
事業目的	老朽化している学校施設の多機能化の観点も踏まえつつ、児童の安全確保、学びの環境づくりのための施設営繕を行う。
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内の小学校では、昭和30年代に建築された建物が3棟、40年代が7棟、50年代が9棟で、建築から30年を経過した建物が3分の2を占め、老朽化が著しい状況であり、付属する電気設備、通信設備、給排水設備、消防設備などについても不具合が生じているため、学校要望を踏まえながら、緊急性等優先順位をつけ適宜施設営繕を行う。</li> <li>また、特に優先すべき工事として、老朽化により不具合が発生している施設設備の更新を実施し、施設の適正な管理及び教育環境の整備、児童の安全確保のため、施設営繕を行う。</li> </ul> <p>●主な決算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>栗栖小学校非構造部材改修工事：9,375,300円</li> <li>犬山南小学校南舎空調機営繕工事：3,905,626円</li> <li>池野小学校体育館給水管更新工事：3,740,000円</li> <li>東小学校非常放送設備等営繕工事：2,365,000円</li> <li>楽田小学校校内芝生化工事：1,419,000円</li> </ul>
事業の成果・効果	栗栖小学校非構造部材改修工事、犬山南小学校南舎空調機営繕工事、池野小学校体育館給水管更新工事、東小学校非常放送設備等営繕工事、楽田小学校校内芝生化工事などを実施するとともに、施設に付属する電気設備、通信設備、給排水設備、消防設備など学校要望を踏まえながら緊急営繕工事を実施した。

II : 個別事業内訳

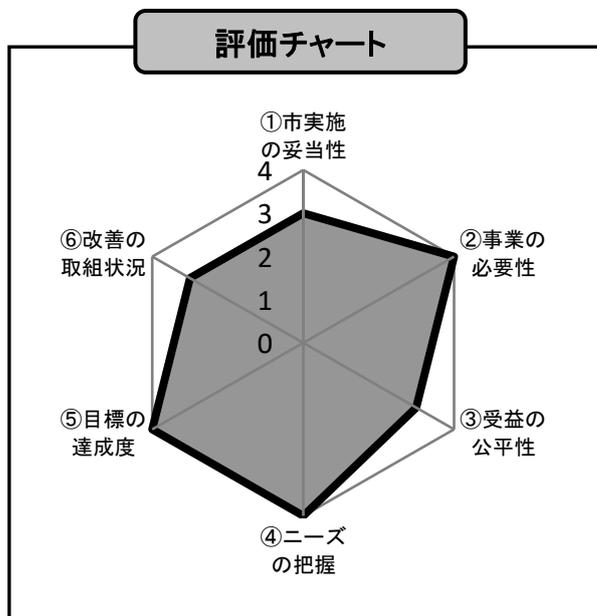
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
小学校施設営繕	43,847	8,638	35,209	80%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	43,847	8,638	35,209	80%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		42,307	43,847	77,563
財源内訳	国県支出金	1,010	3,838	7,533
	地方債	2,000	4,800	20,100
	その他	0	0	0
	一般財源	39,297	35,209	49,930
一般財源の割合		93%	80%	64%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	小学校の教育環境の整備は、市教育委員会として必須である。
②事業の必要性	4	給水管更新工事や屋根防水工事など学校生活に直結する事業であり、教育環境の整備ができた。
③受益の公平性	3	学校施設を利用する職員、児童、市民の活動等に安心・安全な環境を提供している。
④ニーズの把握	4	学校からの緊急営繕の要望を受け優先順位の高い事業を実施している。
⑤目標の達成度	4	当初予算に計上した工事は全て実施することができた。
⑥改善の取組状況	3	施設の適正な管理及び教育環境の整備、児童の安全確保のため、継続的に実施していく。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	今井小学校空調機営繕工事、池野小学校体育館給水管更新工事、東小学校屋上防水工事、楽田小学校校内芝生化工事などを実施するとともに、施設に付属する電気設備、通信設備、給排水設備、消防設備など学校要望を踏まえながら営繕工事を実施した。
令和5年度に見直しを実施している事項	東小学校非構造部材改修工事や城東小学校木造校舎雨漏り営繕工事、東小学校体育館放送設備改修工事などを実施する。
今後見直しを検討する事項	老朽化が著しい状況であるため、施設の付帯設備等についても設置経過年数や劣化などを基準とした長寿命化計画を改定していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
市内の小学校施設の適正な管理及び教育環境の整備、児童の安全確保のため、緊急性等優先順位をつけ施設営繕を進めていかなければならない。	長寿命化計画をもとに、総合的に判断しながら教育環境の整備を進め、施設の適正な管理及び児童の安全確保を図っていく。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	2	2	教育振興費	346

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	小学校教育振興
事業目的	児童や教師が授業で使用する副読本（資料集等）や備品を購入することで、授業の充実を図る。
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <p>○教師用教科書、教師用指導書、副読本購入費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校長会の要望に基づき、授業で使用する教師用教科書、副読本等の教材を購入。4月授業開始前に購入、転入生分の追加購入。</li> <li>・副読本は児童数分もしくは1クラス分、教師用教科書は教科担任分、指導書は学校に1冊ずつ購入する。</li> </ul> <p>○図書購入費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書室の図書を購入。</li> </ul> <p>○教材備品購入費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業で使用する教材備品を購入。学校へ必要な教材備品（修理不可能で新しく購入が必要なもの、所有していないもの）を調査し、その中から検討して購入。理科教材備品は国庫補助を充当。（補助率1/2）</li> </ul> <p>●主な決算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費：3,694,995円</li> <li>・図書購入費：2,998,295円</li> <li>・教材備品購入費：846,120円</li> </ul>
事業の成果・効果	教科書・副読本を使用することで、魅力ある授業を提供し、学ぶ喜びを感じ、児童が自ら学ぼうとする授業づくりを行っている。また、授業で欠かせないものや効果を高めるための教材備品を整備することができた。

II : 個別事業内訳

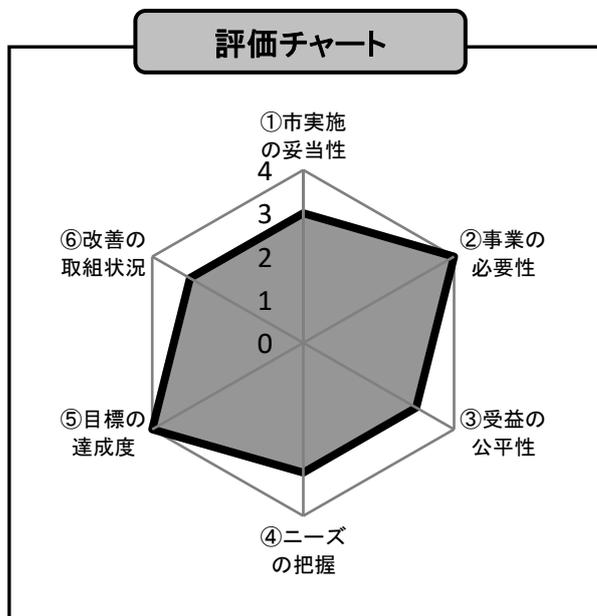
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	報発信・共有	業務の効率化
小学校教材等整備	8,001	548	7,453	93%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8,001	548	7,453	93%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		12,386	8,001	9,884
財源内訳	国県支出金	294	548	500
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	12,092	7,453	9,384
一般財源の割合		98%	93%	95%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	教育の根幹であり、教育委員会が最も重要視していく事業である。法令に基づいて無償給与されている児童生徒の教科書に準拠したものである。
②事業の必要性	4	教師用の教科書・指導書を購入することは、教育課程を実施する上で、何より欠かせない物である。教育を受ける権利は、社会構造を維持する上で何より努力が求められるものである。
③受益の公平性	3	教育の機会均等は憲法に謳われている。児童生徒への揺るぎない投資は、最高位を占めるべき公共投資である。一部の者のみの利潤で考えられない。
④ニーズの把握	3	財政が緊迫する中、各学校において教材備品の選定を厳しく行っている。要望する物品は、教育水準を確保するための最低限の物である。
⑤目標の達成度	4	毎回の授業において有効に活用している。
⑥改善の取組状況	3	毎年、校長会が取りまとめた要望内容とすり合わせている。近年の要望事項と比べても、適正化が図られている。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	使用頻度を確認し、必要なものを精査し購入した。
令和5年度に見直しを実施している事項	使用頻度をさらに調査して予算要望を行うように校長会に申し入れる。各校が要望する備品については、校内で十分検討した結果を反映するように指示する。
今後見直しを検討する事項	備品については、校長会の要望に限らず、施設同様に長期的な展望を持って予算要望を行うように、計画作成を図る。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
使用頻度が学校によって違う部分を、どのように調整するか。要望する備品について、優先順位の精度を上げる。	引き続き学校現場における要望内容を校長会等にて個別面談を通じて把握し、優先順位を判断していく。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	2	2	教育振興費	348

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	小学校就学援助
事業目的	経済的な理由により小学校の就学が困難な児童の保護者に対し学用品など就学上必要な経費を援助する。
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <p>○要・準要保護児童援助費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護世帯（要保護）やそれに準ずる程度に困窮している世帯（準要保護）に対し、就学費用の一部を援助する。</li> <li>援助額は5月に通知される国庫補助限度額に基づき決定する。</li> <li>支給費目は、学用品費、通学用品費、新入学児童生徒学用品費等、学校給食費、PTA会費、校外活動費、修学旅行費、卒業アルバム代、オンライン学習通信費がある。</li> <li>支給は年8回に分けて行う。</li> </ul> <p>○特別支援教育就学奨励費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障害のある児童の保護者に対し就学費用の一部（就学援助の半額程度）の奨励費を支給する。</li> <li>支給費目及び支給額は、国の基準に準ずる。</li> <li>支給費目は、学用品・通学用品購入費、新入学児童生徒学用品・通学用品費、学校給食費、拡大教材費、校外活動費、修学旅行費、交流及び共同学習に要する交通費、オンライン学習通信費がある。</li> <li>支給は年2回に分けて行う。</li> </ul> <p>●主な決算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>要・準要保護児童援助費：10,048,830円</li> <li>特別支援教育就学奨励費：1,794,053円</li> </ul>
事業の成果・効果	就学援助により、保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資することができた。

II : 個別事業内訳

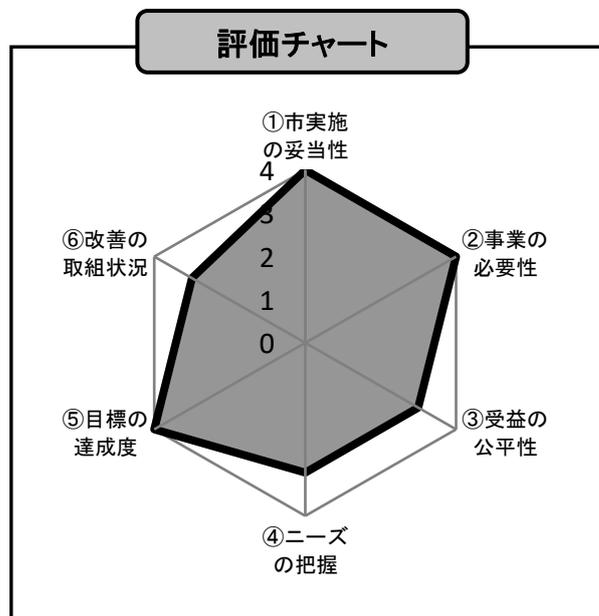
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
小学校就学援助	11,843	899	10,944	92%	4	4	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	11,843	899	10,944	92%	4	4	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		21,622	11,843	26,714
財源内訳	国県支出金	1,444	899	2,064
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	20,178	10,944	24,650
一般財源の割合		93%	92%	92%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	学校教育法第19条 (就学援助)
②事業の必要性	4	ひとり親家庭や外国籍児童生徒の増加等、社会情勢の変化による子どもの貧困対策として必要である。
③受益の公平性	3	すべての児童生徒に教育の機会を均等に与えるため、経済的に困窮している家庭に必要な援助である。
④ニーズの把握	3	制度周知や学校の協力もあり、援助を必要とする保護者からの申請は年々増加しているため、ニーズは高まっている。
⑤目標の達成度	4	経済的に困窮している保護者に対し、就学費用の一部を援助することができた。
⑥改善の取組状況	3	援助制度を必要とする世帯からの申請数は増加しているなか、申請書等の見直しにより、申請者の負担を軽減できていると思われる。学習方法の多様化に合わせ、オンライン学習通信費を支給するなど、ニーズに合った援助が実施できている。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>就学援助制度、特別支援教育就学奨励費制度の概要を、年度初めに全児童生徒に配布した。</li> <li>特別支援教育就学奨励費は、一部費目において保護者負担額を確認するため、書類の提出を求めていたが、国の要領に基づき、手続きを一部簡素化した。</li> </ul>
令和5年度に見直しを実施している事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉協議会が実施する支援事業を受けられるように同意文の見直しを行う。</li> </ul>
今後見直しを検討する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン学習通信費について、保護者からの書類提出、実績の確認等が負担となることから、見直しを検討する。</li> </ul>

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>援助を必要とする家庭への周知方法</li> <li>年間8回の支給事務、事務負担の軽減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校の担当者と連携して制度の周知徹底を行う。</li> <li>申請書類の簡素化、添付書類の見直し等により申請者の負担を軽減するとともに、事務の軽減に努める。</li> </ul>

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	2	3	学校整備費	348

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	犬山南小学校整備
事業目的	犬山市小中学校施設の長寿命化計画に基づき、犬山市立犬山南小学校の南舎・北舎等の整備を行い、教育環境の充実を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全体計画                             <ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度 校舎の耐力度調査を実施し、北校舎は建替え、南舎は長寿命化改良の評価を受ける。【文部科学省基準】</li> <li>令和2、3年度 基本設計の策定、新校舎実施設計業務に着手。</li> <li>令和4年度 工事車両用の仮設進入路工事、仮設校舎建築工事。実施設計策定後、北舎を解体。南舎の長寿命化改良工事実施設計業務を実施。</li> <li>令和5年度 新校舎建築(給食室、地域住民が利用できる多目的スペースを整備)。新校舎供用開始。</li> <li>令和6年度以降 エレベーター棟建築と、南舎長寿命化改良工事、外構工事、運動場改良工事。</li> </ul> </li> <li>●主な事業内容 校舎の改修事業、必要に付属施設の整備。</li> <li>●補助金 学校施設環境改善交付金(危険改築、長寿命化改良)補助率1/3</li> <li>●政策等の効果予測 犬山の「学びの学校建築」を基本にして、子どもの安全・安心、環境配慮、ICT等の現代的な教育課題、将来的な課題(児童数の減少による空き教室の利用等)、犬山地区の特性を考慮した学校を目指すことにより、犬山地区の子どもたち、住民にとって住みやすい環境づくりを担う。</li> <li>●主な決算の内訳                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・北舎解体工事：71,258,000円 ・仮設道路設置工事：26,260,300円</li> <li>・仮設校舎借上料：12,186,350円 ・改築工事等実施設計業務：39,050,000円</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童や職員の安全を最優先に、仮設道路設置工事及び北舎解体工事を実施した。</li> <li>・北舎解体に併せて仮設校舎を設置し、児童の学習環境を確保した。</li> <li>・改築工事請負契約を締結し、工事に着手した。</li> </ul>

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

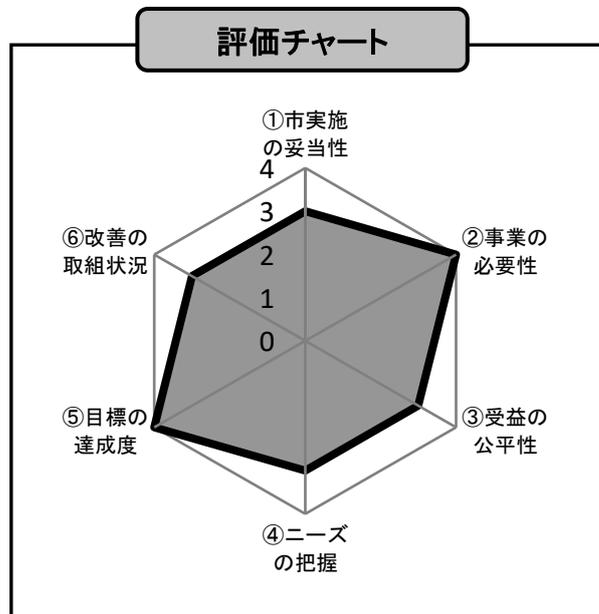
(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
犬山南小学校整備	163,314	163,314	0	0%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	163,314	163,314	0	0%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		35,361	163,314	1,126,676
財源内訳	国県支出金	0	26,499	110,867
	地方債	0	70,700	791,600
	その他	0	66,115	39,641
	一般財源	35,361	0	184,568
一般財源の割合		100%	0%	16%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	小中学校の教育環境の整備は、市教育委員会として必須である。
②事業の必要性	4	高齢者や障害者に配慮したバリアフリー施設は必須である。
③受益の公平性	3	通学する児童はもちろんのこと、犬山地区をはじめとする市民にとって、活動場所や避難所といった拠点となる。
④ニーズの把握	3	令和3年度までに実施したアンケートやワークショップをもとにした設計内容で、工事請負を締結。
⑤目標の達成度	4	保護者向けに設計内容の周知を実施し、併せて住民説明会を実施して意見を聞き、設計を完了した。
⑥改善の取組状況	3	学校施設の複合化を模索することで、ファシリティマネジメントの観点により、施設の長寿命化、統合を図る。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	長寿命化改良工事の実施設計に着手。仮設道路設置工事、北舎解体工事、仮設校舎設置業務を完了。 改築工事請負を締結し、新校舎建設に着手。
令和5年度に見直しを実施している事項	南舎長寿命化改良工事の工期延長に伴い、令和6年4月以降の工事内容及び仮設校舎使用期間延長などの見直しを進めている。
今後見直しを検討する事項	国庫補助項目の加算ができるような方法を模索し、市費の抑制に繋げる。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
工期延長となるため、工事期間中の児童の教育環境維持、安全はもちろんのこと、地域住民に対する工事に伴う騒音、工事車両量の増加に伴う交通安全等にも引き続き注視する。	工事開始前には、工事請負業者、監理委託業者、監督職員、犬山南小学校と、情報共有し課題・問題を認識する。 また国庫補助金の確保について、文部科学省、愛知県に対し、申請及び協議を進めていく。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	2 3	3	学校整備費	348

部局名	教育部
課名	学校教育課

I：事業概要

施策事業名	城東小中学校整備
事業目的	犬山市小中学校施設の長寿命化計画に基づき、犬山市立城東小学校の整備を犬山市立城東中学校と共に行い、教育環境の充実を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全体計画 令和4年度 城東小中学校の学校施設の耐力度調査実施、検討委員会発足、課題整理 令和5年度 アンケートの実施 令和6年度 基本構想策定、設計委託業者を決定し、基本設計業務の実施 令和7年度以降 実施設計業務の実施、工事施工</li> <li>●主な事業内容 校舎・体育館の大規模改修事業（長寿命化改良含）、必要に応じプール等の付属施設の整備。</li> <li>●政策等の効果予測 犬山の「学びの学校建築」を基本にして、子どもの安全・安心、環境配慮、ICT等の現代的な教育課題、将来的な課題（児童生徒数の減少による空き教室の利用等）、城東地区の特性を考慮した学校を目指すことにより、城東地区の子どもたち、住民にとって住みやすい環境づくりを担う。</li> <li>●主な決算の内訳 ・城東小学校南舎・北舎・屋内運動場耐力度調査委託料：6,600,000円 ・城東中学校南舎・北舎・屋内運動場耐力度調査委託料：6,600,000円</li> </ul>
事業の成果・効果	城東小中学校における既存の校舎・体育館について、文部科学省基準の耐力度調査を実施することができた。

II：個別事業内訳

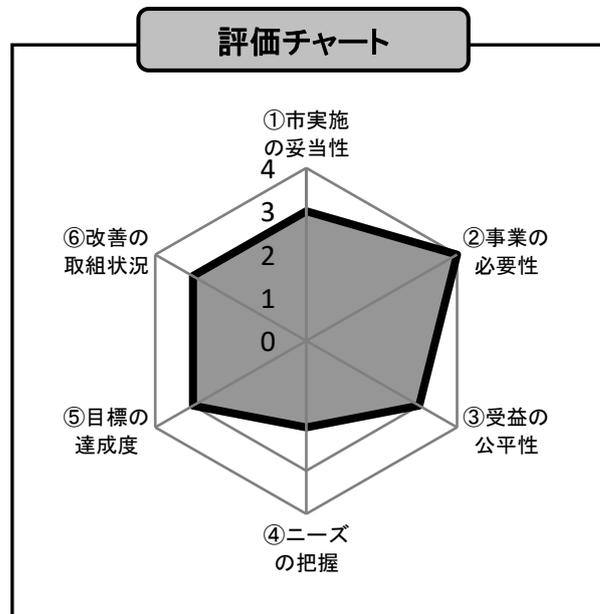
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
城東小学校整備	6,600	0	6,600	100%	3	3	3
城東中学校整備	6,600	0	6,600	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	13,200	0	13,200	100%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		-	13,200	216
財源内訳	国県支出金	-	0	0
	地方債	-	0	0
	その他	-	0	0
	一般財源	-	13,200	216
一般財源の割合		-	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	小中学校の教育環境の整備は、市教育委員会として必須である。
②事業の必要性	4	高齢者や障害者に配慮したバリアフリー施設は必須である。
③受益の公平性	3	通学する児童生徒はもちろんのこと、城東地区をはじめとする市民にとって、活動場所や避難所といった拠点となる。
④ニーズの把握	2	学校関係者、地域住民の方を対象にアンケートやワークショップを今後実施することで、要望、ニーズを把握していく。
⑤目標の達成度	3	概ね年度の当初計画どおり、事業を完了した。
⑥改善の取組状況	3	学校施設の複合化を模索することで、ファシリティマネジメントの観点により、施設の長寿命化、統合を図る。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	城東小中学校における既存の校舎・体育館について、文部科学省基準の耐力度調査を実施することができた。
令和5年度に見直しを実施している事項	耐力度調査を基に学校関係者、地域住民の方を対象としたアンケートやワークショップを実施することで、要望、ニーズを把握していく。
今後見直しを検討する事項	国庫補助項目の加算ができるような方法を模索し、市費の抑制に繋げる。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
市内で初めて小中学校同時に整備することとなるため、学校関係者、地域住民の要望、ニーズを把握し、どのような学校としていくのかまとめていく必要がある。	学校関係者、地域住民の方を対象にアンケートやワークショップを実施することで、要望、ニーズを把握していく。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	3	1	学校管理費	350

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	中学校一般管理
事業目的	中学校を管理運営していく上で必要な事業を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●主な事業内容</li> <li>○中学校管理                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内にある4中学校を管理運営していくための業務。</li> <li>・学校保健安全法第23条に基づき学校医等を配置し、健康診断等を実施する。</li> <li>・学校設備や環境整備に関する委託をはじめ、消耗品や光熱水費等の管理運営を行う。特に電気設備、消防設備、浄化槽、プールろ過機等の専門的な技師による管理は専門業者に委託する。</li> </ul> </li> <li>○中学校給食                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食法、学校給食衛生管理基準（文科省）に基づき、児童の心身の発達に資する学校給食を市内全校において単独調理場方式で実施する。</li> <li>・適切な食育のため、県費負担の栄養教諭の配置がない学校に、市採用の栄養職員を配置する。</li> <li>・調理業務は委託を行い、調理機器は学校設置者である市が購入、リース契約をして整備する。</li> <li>・令和4年4月から第3子以降の生徒、令和4年9月から3月まで全学年給食費無料化を実施した。</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校の施設管理を適正に実施することができた。</li> <li>・生徒の心身の健全な発達に資する学校給食を「学校給食衛生管理基準」に基づく施設で調理、提供することができた。</li> <li>・生徒自らが健全な食生活を営むための知識やスキルを身につけるため、学校給食等を活用した食育を実施することができた。</li> <li>・令和4年度4月から第3子以降の給食費無料化を開始し、多子世帯への負担軽減を行った。また、臨時交付金を活用し、中学校の給食費を7か月間無料化し、物価高騰に直面する子育て世帯への負担軽減をすることができた。</li> </ul>

II : 個別事業内訳

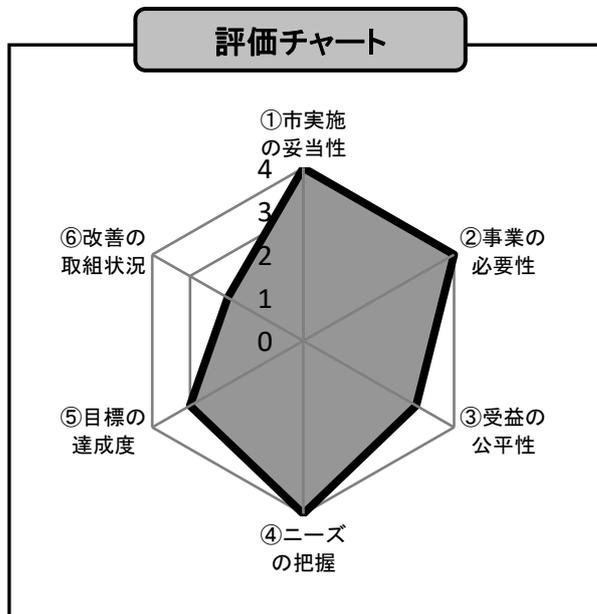
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
中学校管理	91,330	813	90,517	99%	2	2	2
中学校給食	226,937	62,419	164,518	72%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	318,267	63,232	255,035	80%	2	2	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		301,768	318,267	328,718
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	134,815	63,232	137,573
	一般財源	166,953	255,035	191,145
一般財源の割合		55%	80%	58%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	教育委員会で実施していかなければならない事業である。校医配置：学校保健安全法第23条、環境衛生検査：学校保健安全法第6条、学校給食は学校給食法第4条、第11条により、学校設置者において実施されるよう努めなければならない。
②事業の必要性	4	生徒が安心安全な学校生活を過ごすことができるよう環境を整える必要がある。
③受益の公平性	3	学校施設利用者に適正な環境を提供している。 中学生人口は、市民の約3%で、給食の実施を望む全ての生徒に対して実施している。
④ニーズの把握	4	学校給食については、「犬山市学校食育推進委員会」において毎年、保護者、学識経験者、学校薬剤師等の意見も参考に進めている。
⑤目標の達成度	3	給食は、児童の成長に必要な量や栄養価が充足ができています。 新型コロナウイルス感染症予防対応により、給食の食材使用や食育内容に制約が生じたが、状況に応じて適切に対応した。
⑥改善の取組状況	2	学校給食の運営方法について、効率的な民間委託の方法や食材購入方法について、他市の状況等を参考に、今後も見直していくことが必要である。併せて、近隣市には無い単独調理場方式の給食の魅力発信も継続して必要と考える。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	4月から第3子以降の給食費無料化を開始。併せて9月から臨時交付金を活用した中学校の給食費無料化を実施した。
令和5年度に見直しを実施している事項	新たな子育て支援策として、令和5年9月より進学に向けて費用負担がかさむ中学校3年生で給食費無料化を実施する。
今後見直しを検討する事項	今後の給食費無料化の計画について、国の動向を踏まえながら検討していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
・施設設備の老朽化及び児童生徒数減少傾向の中での学校給食運営方法の検討	・給食センター方式である近隣他市と比較し、単独調理場方式について維持する部分と改善する部分とを整理する。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	3	1	学校管理費	352

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	中学校施設営繕
事業目的	老朽化している学校施設の多機能化の観点も踏まえつつ、生徒の安全確保、学びの環境づくりのための施設営繕を行う。
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内の中学校では、昭和30年代に建築された建物が2棟、40年代が3棟、50年代が4棟で、建築から30年を経過した建物が9割を占め、老朽化が著しい状況であり、付随する電気設備、通信設備、給排水設備、消防設備などについても不具合が生じているため、学校要望を踏まえながら緊急性等優先順位をつけ適宜施設営繕を行う。</li> <li>また、特に実施すべき工事として、老朽化により不具合が発生している施設設備の更新を実施し、施設の適正な管理及び教育環境の整備、生徒の安全確保のため、施設営繕を行う。</li> </ul> <p>●主な決算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東部中学校非構造部材改修工事：26,611,200円</li> <li>城東中学校教室網戸取付工事：3,520,000円</li> <li>南部中学校南舎北側軒天営繕工事：3,190,000円</li> <li>犬山中学校教室網戸取付工事：2,725,800円</li> <li>南部中学校体育館屋根漏水補修工事：1,694,000円</li> <li>犬山中学校北舎西昇降口両開き扉営繕工事：1,485,000円</li> </ul>
事業の成果・効果	東部中学校非構造部材改修工事、城東中学校教室網戸取付工事、南部中学校南舎北側軒天営繕工事、犬山中学校教室網戸取付工事、南部中学校体育館屋根漏水補修工事などを実施するとともに、施設に付随する電気設備、通信設備、給排水設備、消防設備など学校要望を踏まえながら営繕工事を実施した。

II : 個別事業内訳

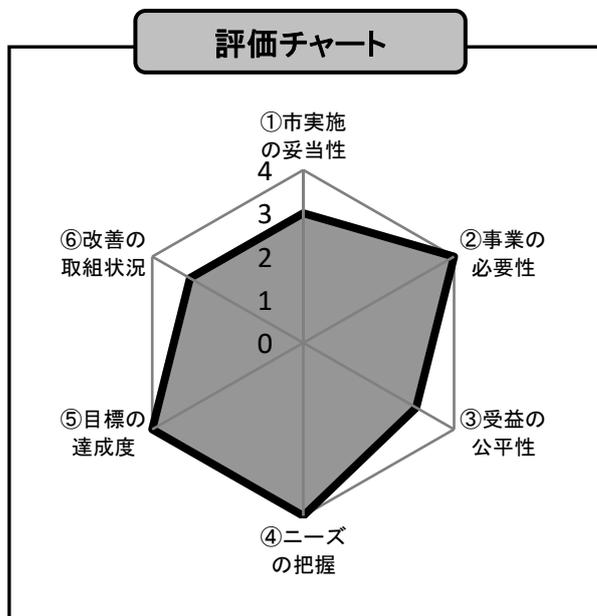
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
中学校施設営繕	51,495	16,687	34,808	68%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	51,495	16,687	34,808	68%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		113,965	51,495	29,456
財源内訳	国県支出金	20,782	5,687	0
	地方債	61,700	11,000	0
	その他	2,943	0	0
	一般財源	28,540	34,808	29,456
一般財源の割合		25%	68%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	中学校の教育環境の整備は、市教育委員会として必須である。
②事業の必要性	4	網戸取付工事など学校生活に直結する事業であり、教育環境の整備ができた。
③受益の公平性	3	学校施設を利用する職員、生徒、市民の活動等に安心・安全な環境を提供している。
④ニーズの把握	4	学校からの緊急営繕の要望を受け優先順位の高い事業を実施している。
⑤目標の達成度	4	当初予算に計上した工事は全て実施することができた。
⑥改善の取組状況	3	施設の適正な管理及び教育環境の整備、児童の安全確保のため、継続的に実施していく。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	犬山中学校教室網戸取付工事、城東中学校教室網戸取付工事、南部中学校屋内運動場屋根営繕工事などを実施するとともに、施設に付属する電気設備、通信設備、給排水設備、消防設備など学校要望を踏まえながら営繕工事を実施した。
令和5年度に見直しを実施している事項	南部中学校火災報知器等更新工事や東部中学校トイレ等バリアフリー化工事などを実施する。
今後見直しを検討する事項	老朽化が著しい状況であるため、施設の付帯設備等についても設置経過年数や劣化などを基準として長寿命化計画を改定していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
市内の中学校施設の適正な管理及び教育環境の整備、生徒の安全確保のため、緊急性等優先順位をつけ施設営繕を進めていかなければならない。	長寿命化計画をもとに、総合的に判断しながら教育環境の整備を進め、施設の適正な管理及び児童の安全確保を図っていく。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	3	2	教育振興費	354

部局名	教育部
課名	学校教育課

I：事業概要

施策事業名	中学校教育振興
事業目的	生徒や教師が授業で使用する副読本（資料集等）や備品を購入することで、授業の充実を図り、中学校の部活動の振興を図る。
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○中学校教材等整備                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・教師用教科書、教師用指導書、副読本購入費 校長会の要望に基づき、授業で使用する教師用教科書、副読本等の教材を購入。4月授業開始前に購入し、転入生があれば追加購入する。</li> <li>・教材備品購入費 授業で使用する教材備品を購入。学校に必要な教材備品（修理不可能で購入が必要なもの、所有していないもの）を調査、検討して購入している。理科教材は国庫補助（率1/2）を充当する。</li> <li>・吹奏楽用楽器購入費 吹奏楽で必要な楽器を購入。</li> </ul> </li> <li>○中学校生徒指導 中学校3年生に対する進学指導及び就職指導実施のため、各中学校における進路指導に係る情報の収集、整理及び生徒の進路相談等に関する業務を委託する。</li> <li>○中学校部活動                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・部活動補助金（中学校吹奏楽活動振興補助金） ・生徒派遣交通費</li> </ul> </li> </ul> <p>●主な決算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○中学校教材等整備                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費：1,541,131円 ・図書購入費：4,499,008円 ・教材備品購入費：2,036,350円</li> </ul> </li> <li>○中学校生徒指導 ・進路指導委託料：438,000円</li> <li>○中学校部活動                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・部活動指導者謝礼：4,926,000円（28名分） ・部活動大会参加負担金：3,287,960円</li> <li>・各種大会生徒派遣用自動車借上料：2,061,330円</li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	教科書・副読本を使用することで、魅力ある授業を提供し、学ぶ喜びを感じ、児童が自ら学ぼうとする授業づくりを行っている。また、授業で欠かせないものや効果を高めるための教材備品を整備することができた。 部活動では、東海大会、全国大会出場等に対し、交通費等を負担し活動を支援した。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

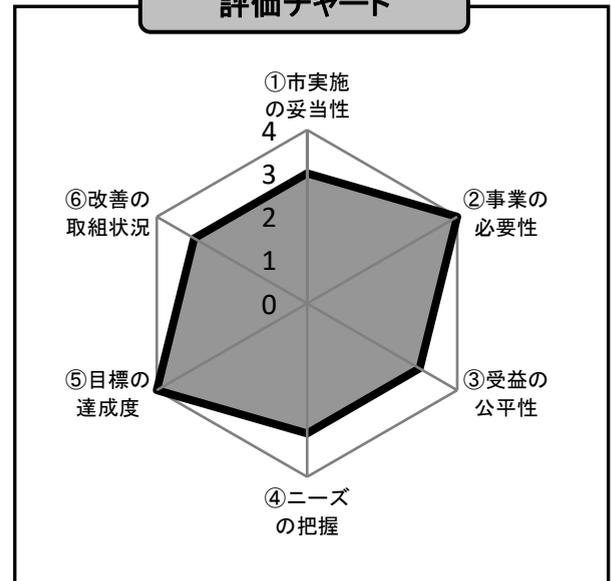
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
中学校教材等整備	9,487	563	8,924	94%	3	3	3
中学校生徒指導	506	0	506	100%	3	3	3
中学校部活動	11,452	0	11,452	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	21,445	563	20,882	97%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		21,774	21,445	18,475
財源内訳	国県支出金	537	563	700
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	5,400
	一般財源	21,237	20,882	12,375
一般財源の割合		98%	97%	67%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	教育の根幹であり、教育委員会が最も重要視していく事業である。法令に基づいて無償給与されている児童生徒の教科書に準拠したものである。
②事業の必要性	4	教師用の教科書・指導書を購入することは、教育課程を実施する上で、何より欠かせない物である。教育を受ける権利は、社会構造を維持する上で何より努力が求められるものである。
③受益の公平性	3	教育の機会均等は憲法に謳われている。児童生徒への揺るぎない投資は、最高位を占めるべき公共投資である。一部の者のみの利潤で考えられない。
④ニーズの把握	3	財政が緊迫する中、各学校において教材備品の選定を厳しく行っている。要望する物品は、教育水準を確保するための最低限の物である。
⑤目標の達成度	4	毎回の授業において有効に活用している。
⑥改善の取組状況	3	毎年、校長会が取りまとめた要望内容とすり合わせ、近年の要望事項と比べても、適正化が図られている。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	使用頻度を確認し、必要なものを精査し購入した。部活動では、東海大会、全国大会出場等に対し、交通費等を負担し活動を支援した。
令和5年度に見直しを実施している事項	使用頻度をさらに調査して予算要望を行うように校長会に申し入れる。各校が要望する備品については、校内で十分検討した結果を反映するように指示する。
今後見直しを検討する事項	備品については、校長会の要望に限らず、施設同様に長期的な展望を持って予算要望を行うように、計画作成を図る。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
使用頻度が学校によって違う部分を、どのように調整するか。要望する備品について、優先順位の精度を上げる。	引き続き学校現場における要望内容を校長会等にて個別面談を通じて把握し、優先順位を判断していく。またタブレット端末は、先進事例等を参考に学習の手段として利活用を進めていく。

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	3	2	教育振興費	356

部局名	教育部
課名	学校教育課

I : 事業概要

施策事業名	中学校就学援助
事業目的	経済的な理由により中学校の就学が困難な生徒の保護者に対し学用品など就学に必要な経費を援助する。
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <p>○要・準要保護児童援助費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護世帯（要保護）やそれに準ずる程度に困窮している世帯（準要保護）に対し、就学費用の一部を援助する。</li> <li>援助額は5月に通知される国庫補助限度額に基づき決定する。</li> <li>支給費目は、学用品費、通学用品費、新入学児童生徒学用品費等、学校給食費、生徒会費、PTA会費、校外活動費、修学旅行費、卒業アルバム代、オンライン学習通信費がある。</li> <li>支給は年8回に分けて行う。</li> </ul> <p>○特別支援教育就学奨励費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障害のある生徒の保護者に対し就学費用の一部（就学援助の半額程度）の奨励費を支給する。</li> <li>支給費目及び支給額は、国の基準に準ずる。</li> <li>支給費目は、学用品・通学用品購入費、新入学児童生徒学用品・通学用品費、学校給食費、拡大教材費、校外活動費、修学旅行費、交流及び共同学習に要する交通費、オンライン学習通信費がある。</li> <li>支給は年2回に分けて行う。</li> </ul> <p>●主な決算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>要・準要保護生徒援助費：14,740,200円</li> <li>特別支援教育就学奨励費：1,165,783円</li> </ul>
事業の成果・効果	就学援助により、保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資することができた。

II : 個別事業内訳

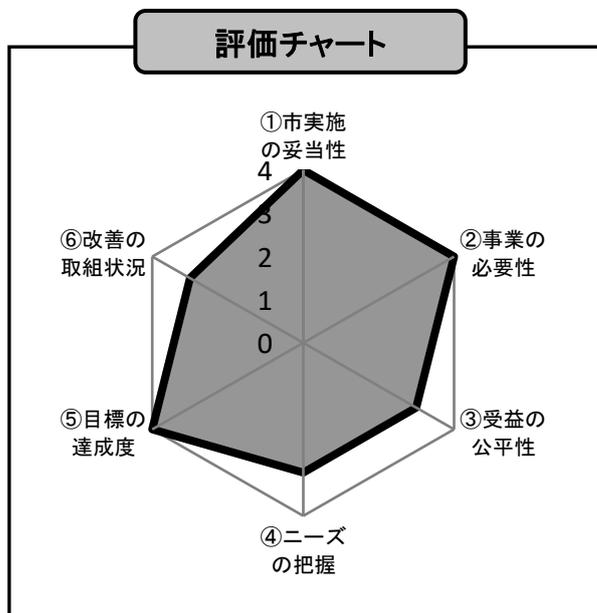
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
中学校就学援助	15,906	594	15,312	96%	4	4	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	15,906	594	15,312	96%	4	4	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		21,426	15,906	29,760
財源内訳	国県支出金	669	594	1,598
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	20,757	15,312	28,162
一般財源の割合		97%	96%	95%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	学校教育法第19条 (就学援助)
②事業の必要性	4	ひとり親家庭や外国籍児童生徒の増加等、社会情勢の変化による子どもの貧困対策として必要である。
③受益の公平性	3	すべての児童生徒に教育の機会を均等に与えるため、経済的に困窮している家庭に必要な援助である。
④ニーズの把握	3	制度周知や学校の協力もあり、援助を必要とする保護者からの申請は年々増加しているため、ニーズは高まっている。
⑤目標の達成度	4	経済的に困窮している保護者に対し、就学費用の一部を援助することができた。
⑥改善の取組状況	3	援助制度を必要とする世帯からの申請数は増加しているなか、申請書等の見直しにより、申請者の負担を軽減できていると思われる。学習方法の多様化に合わせ、オンライン学習通信費を支給するなど、ニーズに合った援助が実施できている。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>就学援助制度、特別支援教育就学奨励費制度の概要を、年度初めに全児童生徒に配布した。</li> <li>特別支援教育就学奨励費は、一部費目において保護者負担額を確認するため、書類の提出を求めていたが、国の要領に基づき、手続きを一部簡素化した。</li> </ul>
令和5年度に見直しを実施している事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉協議会が実施する支援事業を受けられるように同意文の見直しを行う。</li> </ul>
今後見直しを検討する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン学習通信費について、保護者からの書類提出、実績の確認等が負担となることから、見直しを検討する。</li> </ul>

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>援助を必要とする家庭への周知方法</li> <li>年間8回の支給事務、事務負担の軽減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校の担当者と連携して制度の周知徹底を行う。</li> <li>申請書類の簡素化、添付書類の見直し等により申請者の負担を軽減するとともに、事務の軽減に努める。</li> </ul>

令和4年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
9	3	2	教育振興費	356

部局名	教育部
課名	学校教育課

I：事業概要

施策事業名	岡部・相馬育英奨学
事業目的	第2代犬山市長岡部益衛氏から教育振興を目的とする寄附を元に犬山市岡部育英事業基金を、相馬半治氏、成朗氏より教育振興を目的とする寄附を元に犬山市相馬育英事業基金を設置し奨学金を支給する。
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <p>○岡部・相馬育英奨学</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>岡部育英事業により犬山市内に在住し、犬山市立中学校に在学し、高等学校に進学をする者に奨学金を支給し、学びを支援する。</li> <li>相馬育英事業により犬山市内に在住し、犬山市立中学校に在学し、高等学校に進学をする者に奨学金を支給し、学びを支援する。</li> </ul> <p>○岡部・相馬育英事業基金積立金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基金の運用により生じた利息を基金に積立て、奨学金の支給に充てる。</li> </ul> <p>●主な決算の内訳</p> <p>○岡部・相馬育英奨学</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>岡部育英奨学金：100,000円（50,000円×2名）</li> <li>相馬育英奨学金：300,000円（50,000円×6名）</li> </ul> <p>○岡部・相馬育英事業基金積立金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>岡部育英事業基金積立金：745円</li> <li>相馬育英事業基金積立金：3,307円</li> </ul> <p>●令和4年度末の基金残高</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>岡部育英事業基金：4,335,432円</li> <li>相馬育英事業基金：19,385,968円</li> </ul>
事業の成果・効果	事業実施のため、基金を適切に運用管理している。 寄附者の意向に基づき、高校に進学する生徒に対し、奨学金を支給した。

II：個別事業内訳

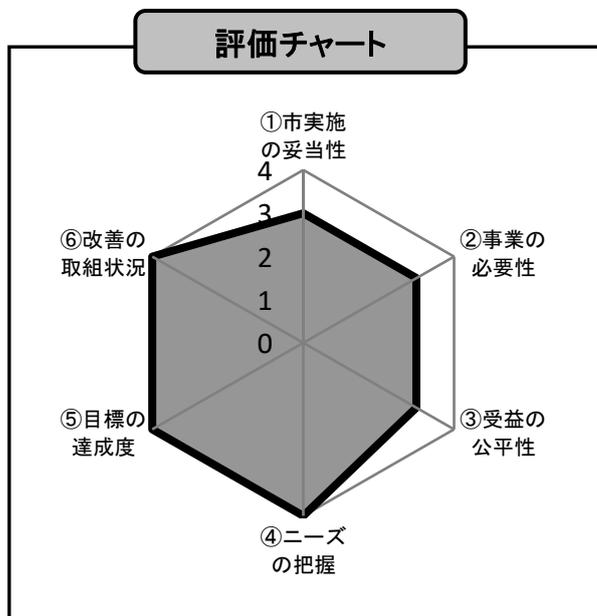
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務の効率化
岡部・相馬育英奨学	400	400	0	0%	4	4	4
岡部・相馬育英事業基金積立金	5	5	0	0%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	405	405	0	0%	4	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R3決算	R4決算	R5予算
		406	405	408
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	406	405	408
	一般財源	0	0	0
一般財源の割合		0%	0%	0%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	寄附者の意向に基づき行政の管理執行が必要。
②事業の必要性	3	寄附者の意向に基づき行政の管理執行が必要。財源は全額基金。
③受益の公平性	3	高校に進学予定の市内市立中学校の全生徒が対象で学校長から推薦をもらう。
④ニーズの把握	4	学校長や理事会の委員から意見を聴取している。
⑤目標の達成度	4	適正に執行している。
⑥改善の取組状況	4	適正に執行している。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和4年度に見直しを実施した事項	平成29年度から8名に支給している奨学生を継続した。
令和5年度に見直しを実施している事項	今後の基金の運用について中長期的な検討が必要。
今後見直しを検討する事項	今後の基金の運用について中長期的な検討が必要。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和4年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
今後の基金の運用について中長期的な検討が必要。	岡部・相馬育英事業理事会で審議する。